



## TOPIC 1 | 住友林業と大東建託が国産材利活用などで業務提携

住友林業と大東建託は、国内外の幅広い事業分野で業務提携することに基本合意したと発表した。

提携の第一弾として、国産構造用製材(ディメンション材)の安定した供給・調達体制の構築を図る。大東建託が住友林業の子会社でスギの中大径木を主体とした国産材の製材や加工を行う木環の杜(こわのもり)に出資する。現在福島県いわき市に建設中の木環の杜四倉工場が26年3月から稼働予定で、年間原木投入量11万m<sup>3</sup>を計画し、国内最大のディメンション材製造を目指している。製造したディメンション材の一部を26年以降、大東建託の関東・東北エリアの物件に供給する計画だ。

今回の第一弾協業は、安定した国産材の調達を図りた

い大東建託と、木環の杜による製材の安定した供給先を確保したい住友林業の意向が合致したことで実現した。

国産材利活用にとどまらず、広範な分野での業務提携を予定する。

海外では、北米、オセアニア、アジア、欧州などでの不動産関連事業、北米などでの資材・製材品の加工事業を検討する。国内では、省施工を実現するトラスやパネルの加工事業および資材物流事業、住宅・非住宅建築分野でのマスティンバー(CLT、LVLなど)の利用促進、中低層木造建築の請負事業、不動産開発事業に取り組む予定。また、介護などの生活サービス事業、建築の脱炭素設計に向けた取り組みなど、多様な内容も協議していく。

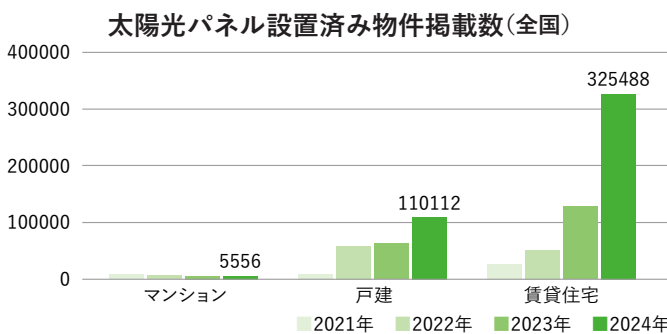
## TOPIC 2 | 太陽光採用が24年に急増。賃貸・戸建では2.5倍以上に

太陽光発電を導入する住宅が2024年に急増していることがLIFULL HOME'Sの調査で明らかになった。

同調査は、LIFULL HOME'Sに掲載された物件のうち「太陽光発電」のワードを含む物件掲載数を全国・東京都・東京23区の3エリアで年毎に調べたもの。

同調査によると、太陽光発電の設置は21年から年々増加傾向にあったが、特に24年に急増した。24年の太陽光パネル設置済み物件掲載数(全国)は、賃貸住宅で32万5488戸(前年比153.5%増)と2.5倍以上、戸建住宅も11万112戸(同71.2%増)と大幅に増加した。

先に閣議決定された第7次エネルギー基本計画で再エネを「主力電源」と位置づけ、40年度の電源構成比の見通しとして太陽光発電を23~29%とした。国がその導入を強く後押しするなか、今年4月には東京都や川崎市による一定の事業者を対象とした太陽光発電の設置義務制度が施行となる。補助金など支援制度もあり、太陽光発電の導入拡大に加速が付きそうだ。



LIFULL HOME'Sの調査では、東京都内の太陽光パネル設置物件の平均賃料/価格も調査しているが、太陽光発電設置により賃料/価格が大きくアップしていることが分かった。賃貸物件は全物件の平均賃料(50m<sup>2</sup>換算)が15万6981円/月であるのに対し、太陽光パネルありの物件は16万5886円/月と0.9万円の差があった。戸建住宅(100m<sup>2</sup>換算)は太陽光パネルありが7991万円と同2446万円の差、マンション(70m<sup>2</sup>換算)は太陽光パネルありが1億1488万円と同4968万円もの差が出た。

新刊 省エネ基準の義務化へ 関連法令を一冊に集約

創樹社

必携 住宅・建築物の省エネルギー基準関係法令集 2025

住宅・建築に関わる企業、地方自治体、性能評価機関などに向けた必携の書

